

小金井市公共施設等総合管理計画 市民説明会



平成29年3月18日（土曜）午前10時～ 萌え木ホール
平成29年3月24日（金曜）午後7時～ 公民館緑分館

小金井市 企画財政部 企画政策課

目次

1. 公共施設等総合管理計画について

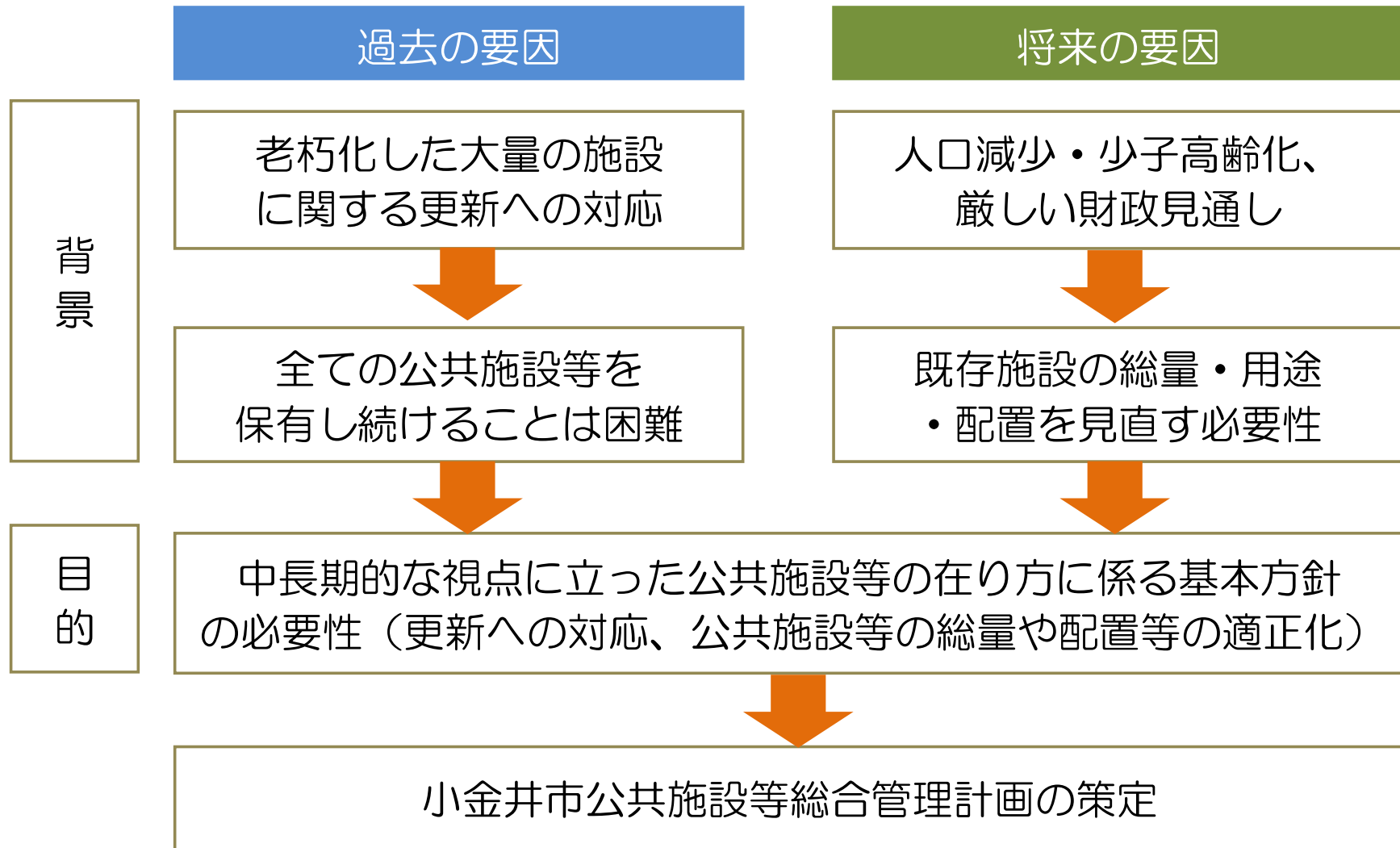
2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

4. 施設類型ごとの基本的な方針

1. 公共施設等総合管理計画について

主な背景と目的



1. 公共施設等総合管理計画について

これまでの市の取組

小金井市施設白書

(平成23年度)

公共施設等の課題の「見える化」、「共有化」

(利用状況、運営コスト)



公共施設マネジメントの構築に向けて

(平成25年度)

基本的な考え方を示した。

- ①総量の抑制、
- ②PPPの活用、
- ③保有資産の有効活用



小金井市公共施設等総合管理計画

(平成28年度)

インフラも含めた公共施設等の最適な配置を目指す。

1. 公共施設等総合管理計画について

計画期間

計画期間

平成 29 年度から平成 63 年度までの
(2017 年度 ~ 2051 年度)

35 年間

H28 年度 (2016)	H32 年度 (2020)	H33 年度 (2021)	H42 年度 (2030)	H43 年度 (2031)	H52 年度 (2040)	H53 年度 (2041)	H62 年度 (2050)	H63 年度 (2051)
		(今後予定される)各基本構想及び基本計画						
		公共施設等総合管理計画						
アクションプラン		アクションプラン		アクションプラン		アクションプラン		アクションプラン

1. 公共施設等総合管理計画について

計画の位置付け

【国】基本計画

インフラ長寿命化基本計画

小金井市基本構想

基本計画

【地方公共団体】行動計画

小金井市公共施設等総合管理計画

(建築系公共施設)

公共施設マネジメントの構築に向けて
(平成 26 年 3 月策定)

学校

庁舎等

集会施設

図書館

⋮

(土木系公共施設)

個別施設計画

道路

橋りょう

下水道

公園

⋮

1. 公共施設等総合管理計画について

対象とする施設

対象資産の種類	対象資産
建築系公共施設	129施設、503棟、総延床面積約183,687m ² (平成28年9月末)
土木系公共施設	道路 橋りょう 公共下水道 公園

目次

1. 公共施設等総合管理計画について

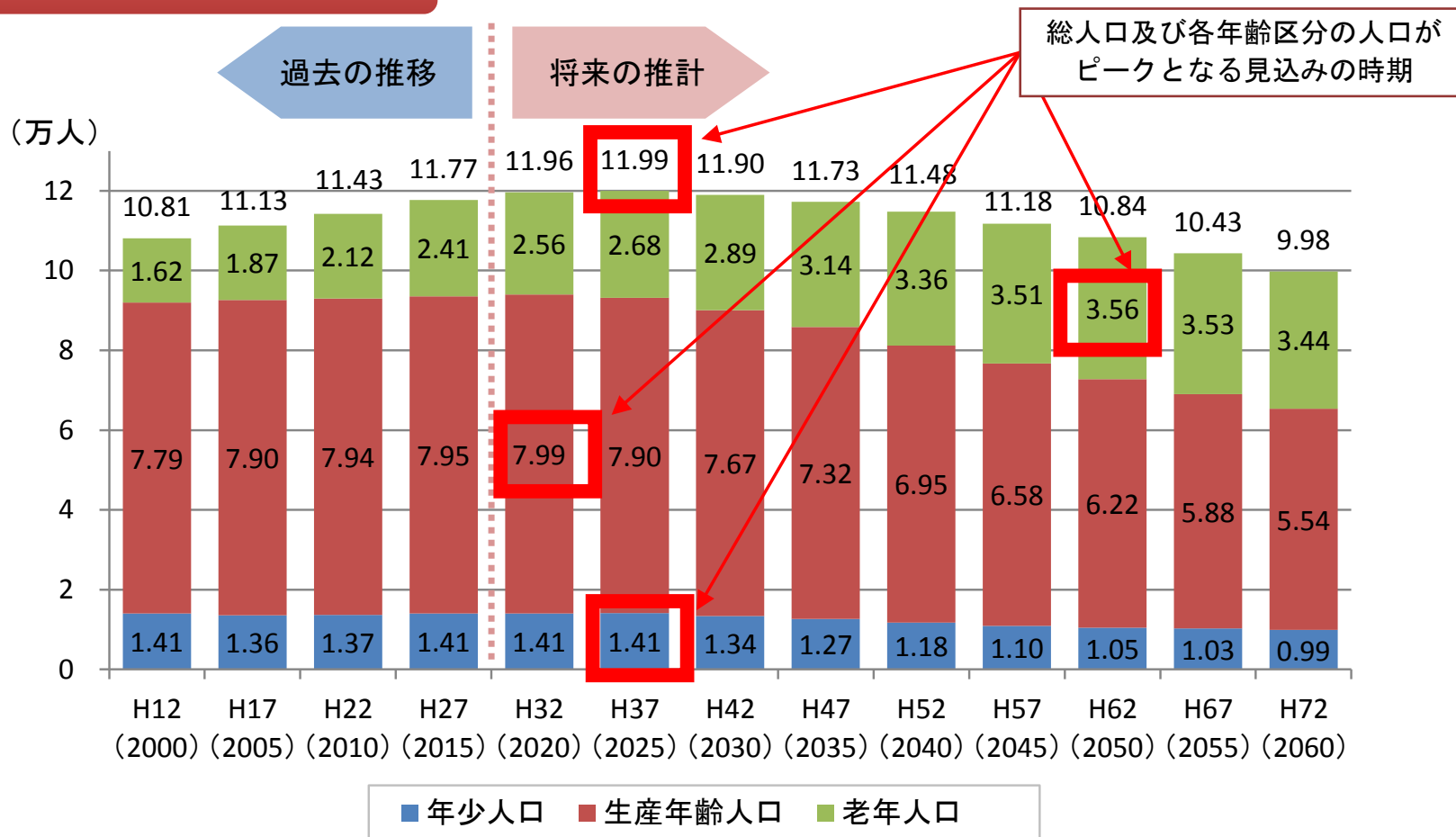
2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

4. 施設類型ごとの基本的な方針

2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

人口減少・少子高齢化



H27→H62(約35年後)

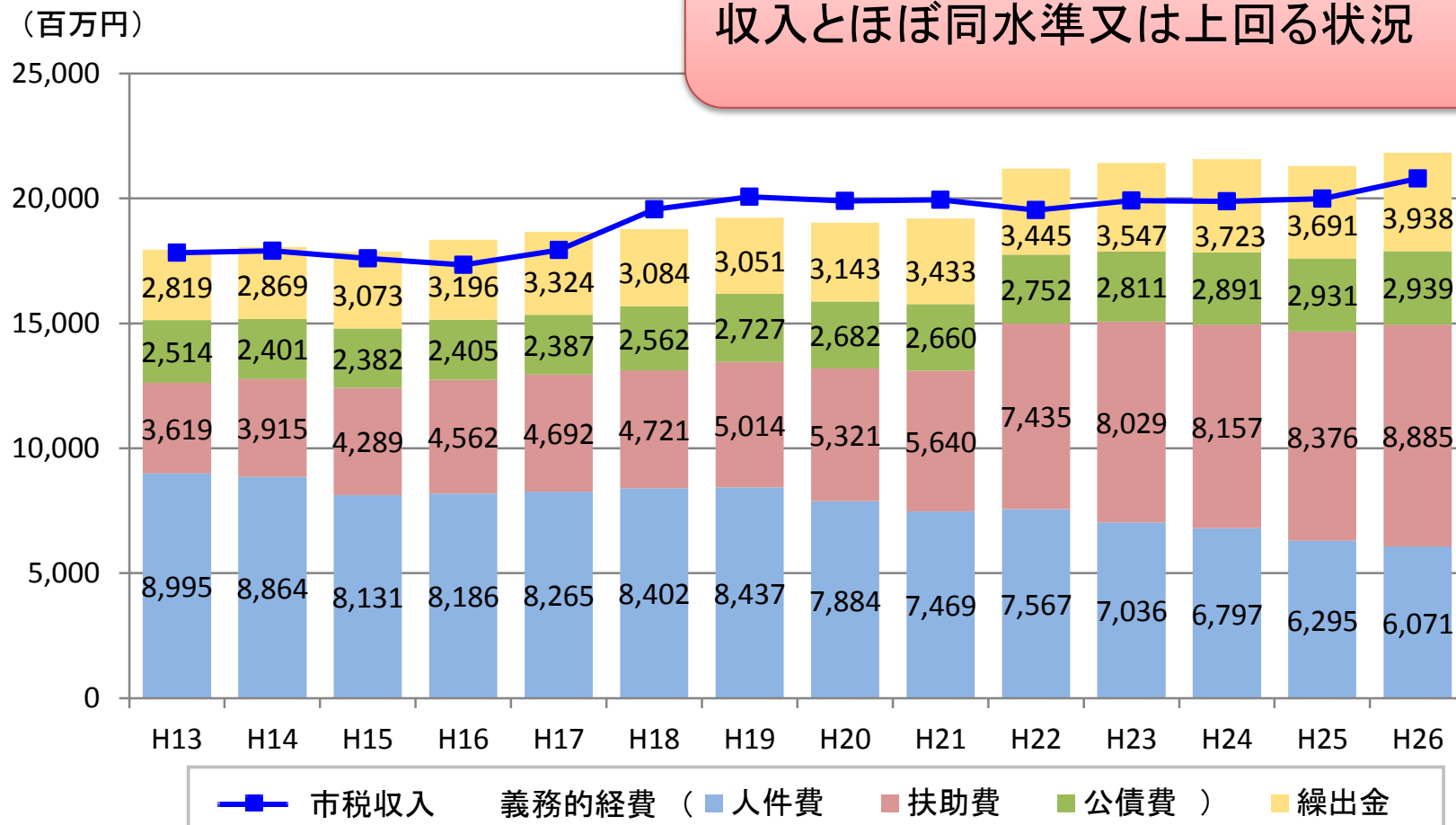
総人口: ▲8%

老年人口割合: 21%(5人に1人) ⇒ 33%(3人に1人)

2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

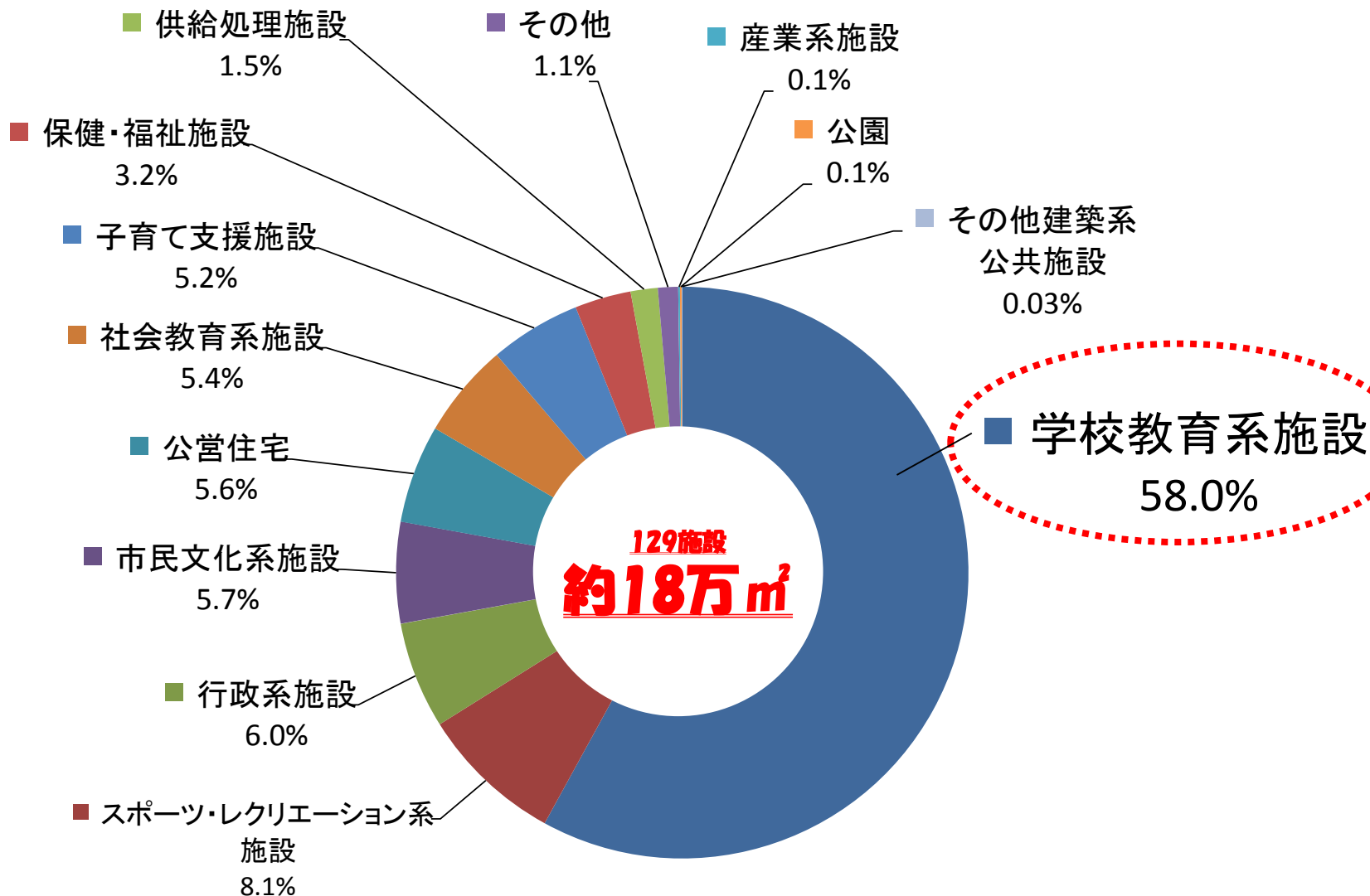
財政状況

義務的経費及び繰出金の合計が市税収入とほぼ同水準又は上回る状況



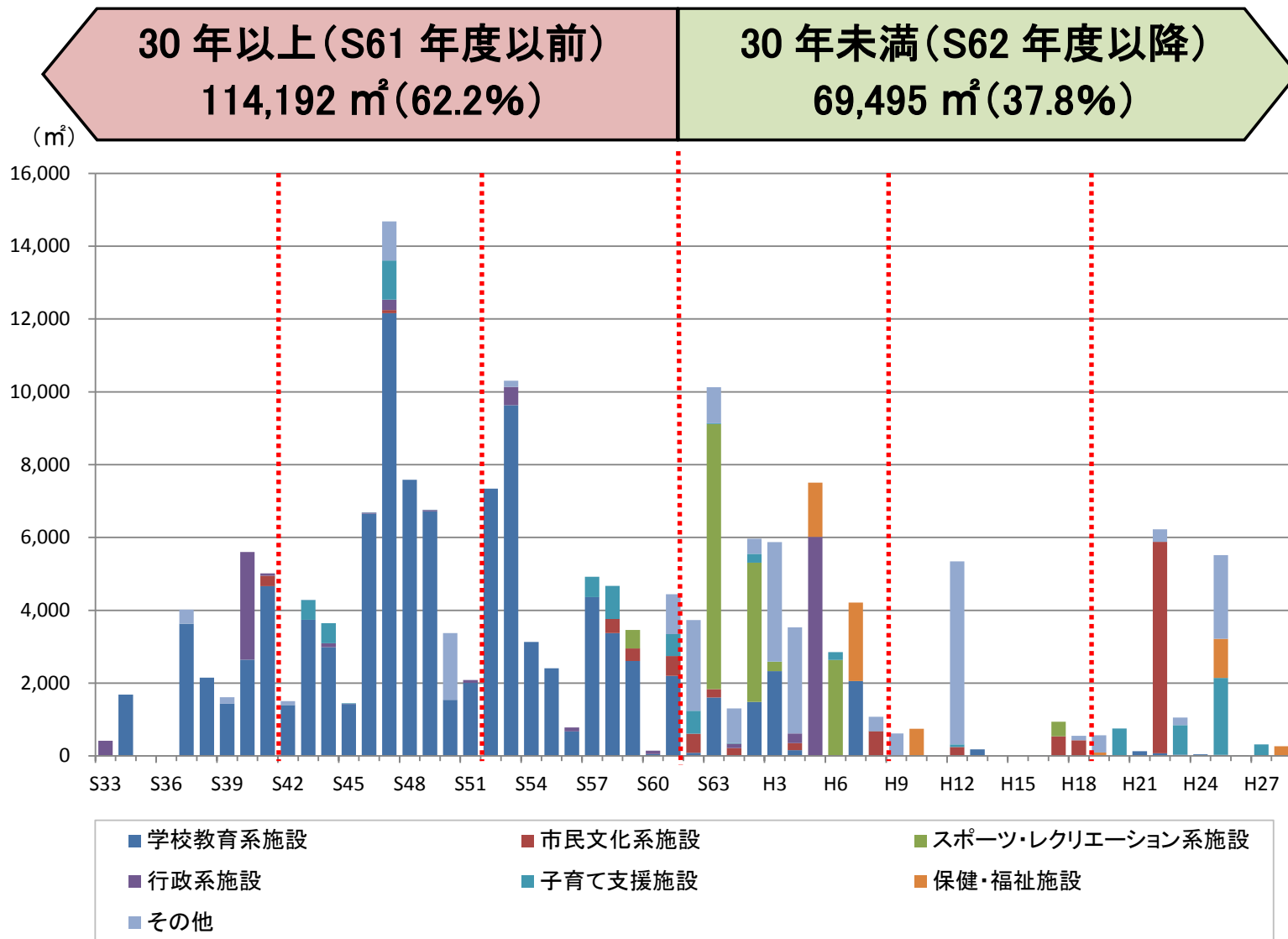
2. 公共施設等の現況及び将来の見通し（建築系公共施設）

用途分類別の状況



2. 公共施設等の現況及び将来の見通し（建築系公共施設）

建築年度別の状況



2. 公共施設等の現況及び将来の見通し（土木系公共施設）

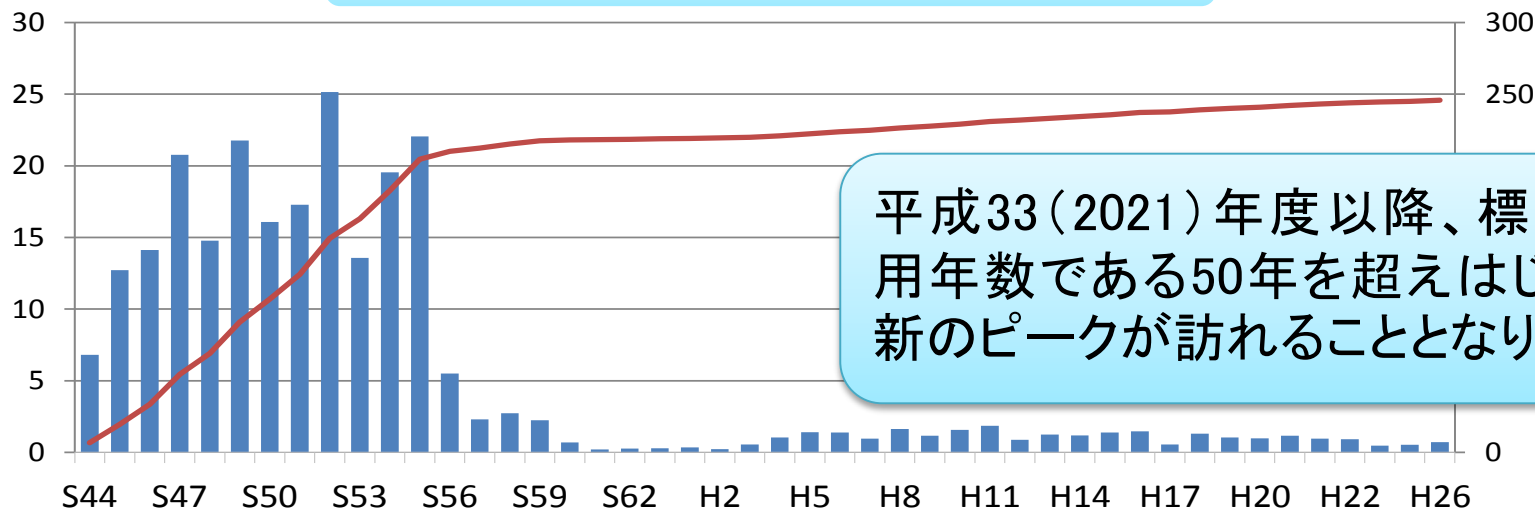
土木系公共施設の状況

道路	総延長約160km 道路面積787,938㎡（平成27年4月時点）
橋りょう	総延長約532m 面積約2,866㎡ 総数72橋（平成27年4月時点）
公園	施設数209（うち緑地70か所（滄浪泉園（特別緑地保全地区）を含む。）） 総面積13.8ha（平成27年4月時点）
下水道	総延長距離 約245km

管きよ延長(km)

汚水管きよ年度別施工状況

累積管きよ延長(km)



平成33(2021)年度以降、標準的耐用年数である50年を超えはじめ、更新のピークが訪れることとなります。

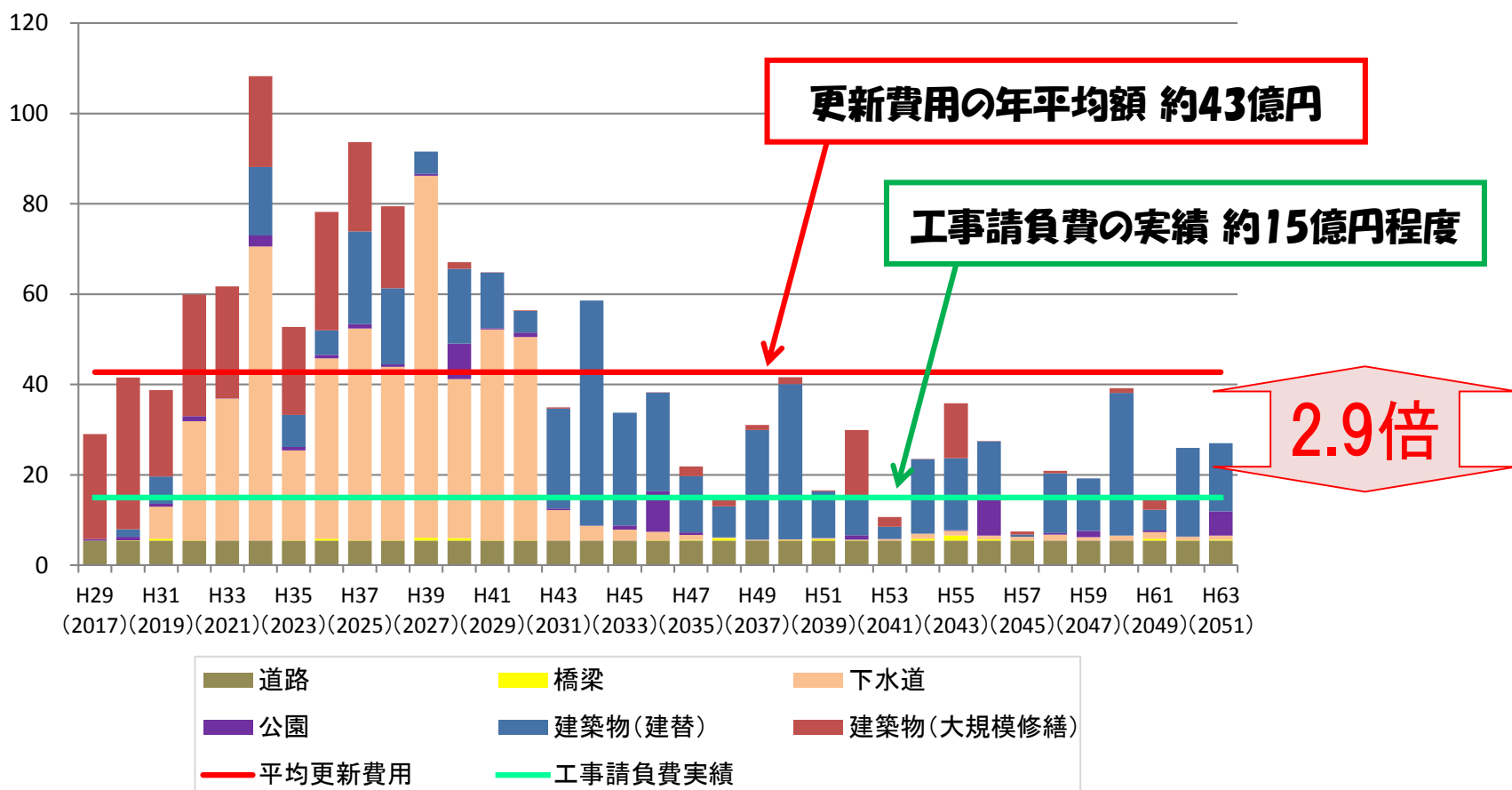
■ 管きよ延長

— 累積管きよ延長

2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

更新費用の推計

35年間の更新費用総額：1,497億円(年平均43億円)



2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

市民意向調査等の結果

【市民アンケート】H28.4 2,000名配布

- 子どもや高齢者の居場所、交流のための施設（場所）を望む意見
- 図書館の拡大・充実、市役所や学校等と他の施設（民間の施設を含む。）を複合化する意見 など。

【市民意見交換会】H28.6 24名参加

- 目指すべき公共施設の将来像
- 建替えや大規模修繕に際して、集約、複合化、民間移譲、廃止、売却等といった手法を検討

4. 公共施設（建築系）の今後の方向性についておたずねします。

問20。今後は、財政状況や人口の将来推計、施設の老朽化（更新費用の増大）を踏まえて、施設の増築に際しては、公共施設間の連携・集約を図りたいとする方が増えています。本市が計画すべきであると思われるが考えられる方向性を、以下の施設種別ごとに回答欄①で1つ、回答欄②で2つをそれぞれ記入してください。

施設種別	今後の方向性	【回答欄①】 建築や設備の増築に代わって				【回答欄②】 維持・管理の観点から			
		増築する 必要はない 必要はない 必要はない	増築する 必要はない 必要はない 必要はない	増築する 必要はない 必要はない 必要はない	増築する 必要はない 必要はない 必要はない	維持・管理 の観点から 必要はない 必要はない 必要はない	維持・管理 の観点から 必要はない 必要はない 必要はない	維持・管理 の観点から 必要はない 必要はない 必要はない	維持・管理 の観点から 必要はない 必要はない 必要はない
学校教育施設	小学校、中学校など	1	2	3	4	1	2	3	4
市民文化施設	市民会館 支庁ホールなど	1	2	3	4	1	2	3	4
社会教育施設	図書館 生涯学習センターなど	1	2	3	4	1	2	3	4
スポーツ・レクリエーション施設	体育館、運動センターなど 市民会館、市民センターなど	1	2	3	4	1	2	3	4
産業系施設	市民会館、市民センターなど 市民会館、市民センターなど	1	2	3	4	1	2	3	4
子育て支援施設	市民会館、市民センターなど 市民会館、市民センターなど	1	2	3	4	1	2	3	4
保健福祉施設	市民会館、市民センターなど 市民会館、市民センターなど	1	2	3	4	1	2	3	4
行政系施設	市民会館、市民センターなど 市民会館、市民センターなど	1	2	3	4	1	2	3	4
公営住宅	市民会館、市民センターなど 市民会館、市民センターなど	1	2	3	4	1	2	3	4
公園	市民会館、市民センターなど 市民会館、市民センターなど	1	2	3	4	1	2	3	4
市民会館	市民会館、市民センターなど 市民会館、市民センターなど	1	2	3	4	1	2	3	4
市民センター	市民会館、市民センターなど 市民会館、市民センターなど	1	2	3	4	1	2	3	4
市民会館	市民会館、市民センターなど 市民会館、市民センターなど	1	2	3	4	1	2	3	4

※1 回答欄①は施設の新築・増築、回答欄②は施設の維持・管理の観点から回答してください。
 ※2 回答欄①は施設の新築・増築、回答欄②は施設の維持・管理の観点から回答してください。
 ※3 回答欄①は施設の新築・増築、回答欄②は施設の維持・管理の観点から回答してください。
 ※4 回答欄①は施設の新築・増築、回答欄②は施設の維持・管理の観点から回答してください。



目次

1. 公共施設等総合管理計画について

2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

4. 施設類型ごとの基本的な方針

3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

現状や課題

維持管理・更新等に係る財源不足

- ◆ 将来更新費用の推計によると、**財源の不足額は1年当たり約28億円**
- ◆ **総量の抑制、維持管理費の縮減**を行うとともに、**歳入の確保**が必要

利用需要と適正規模

- ◆ 総人口は今後減少傾向のため、**施設全体の利用需要は中長期的には低下の見込み**
- ◆ **余剰スペースの縮減や有効活用**の検討が必要

維持管理に内在している課題

(ア) 建築系公共施設

- ◆ 施設の**老朽化が顕在化**しており、統一的な点検診断結果に基づく**要修繕箇所の洗出し**と精査(優先度判定及び概算金額の算出)が必要
- ◆ 借受け施設の解消等を含む**維持管理費の負担軽減策**について**統一方針**が必要
- ◆ 長寿命化の対象施設、大規模修繕及び更新に関する**全体計画**が必要
- ◆ 庁内で一元的に修繕計画を策定し実施する**体制の充実**が必要
- ◆ 指定管理者制度の活用等をはじめとした**官民連携の積極的な推進**が必要

(イ) 土木系公共施設

- ◆ 策定済みの長寿命化計画等について、**確実な事業の実施と定期的な計画の見直し**が必要
- ◆ 適切な維持管理を行うために必要な庁内の**体制整備**や民間との**連携手法の活用**が必要
- ◆ 公共下水道については、**来るべき大量更新**に備えて、地方公営企業法適用化への円滑な移行と**経営の健全化**に向けた取組が必要

3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

基本目標

将来の人口動向に合わせ、総量抑制に努めるとともに、将来更新費用及び維持管理費の縮減に努めます。

基本的な考え方1

施設の更新への対応を計画的に推進します
【計画的な施設更新】

- 公共施設等の最適化に係る方向性を定めて、集約化、複合化、用途変更及び長寿命化等の各種施策を推進

基本的な考え方2

適切な維持管理によって安全管理を徹底します
【安全・安心の確保】

- 適切なマネジメントサイクルに基づいた点検診断・修繕等の維持管理を推進

基本的な考え方3

資産の有効活用による市民サービスの向上に努めます
【市民サービスの向上】

- 公共施設等の多機能化や複合化を積極的に推進するとともに、公民連携等による様々な創意工夫を凝らし、資産の有効活用を推進

3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

8つの実施方針

(1)点検診断の実施方針

点検・診断等は全てのマネジメントサイクルの出発点

(2)維持管理・修繕・更新等の実施方針

施設の存続や廃止の方向性（集約化、複合化、転用、廃止等）に基づいた
修繕・更新を実施

(3)安全確保の実施方針

各施設の目的や機能に応じた柔軟な基準を定めて実施

(4)耐震化の実施方針

最新の耐震基準に的確に対応し、基本目標に基づいて計画的に耐震化を実施

3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

8つの実施方針

(5)長寿命化の実施方針

中長期的な存続を図る施設については原則として長寿命化対策を実施

(6)統合や廃止の推進方針

公共施設等の総量抑制と維持管理費用の縮減によって将来更新費用に充当可能な財源の確保を図るとともに、公共施設等の量及び質の最適化を図る

(7)総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

統轄部門を中心に庁内の情報活用の一元化を図る

(8)資産活用の実施方針

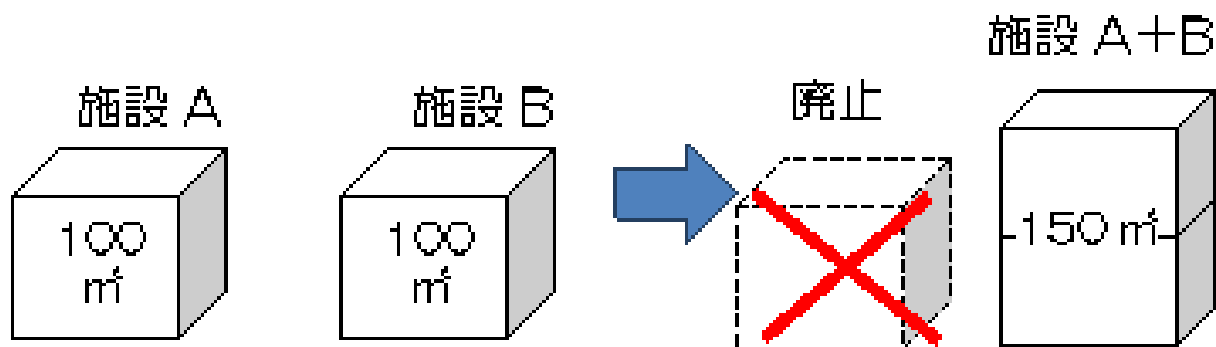
民間事業者等のノウハウを活かした歳入確保策の導入、近隣自治体との広域連携及び各種の公民連携手法の採用を積極的に推進

3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

公共施設の最適化手法のイメージ

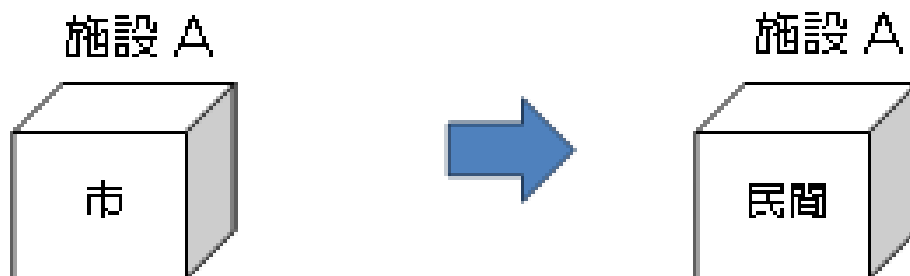
方策① 施設を1箇所にまとめる。

ポイント：
建物を効率的に使
って、機能を残しつ
つ施設の総量を減
らします。



方策② 民間に運営を委ねる(譲渡含む)。

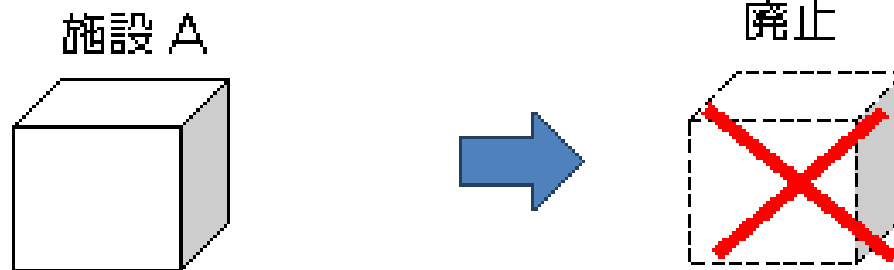
ポイント：
民間のノウハウを使
って、機能を残しつ
つ市の支出を減らし
ます。



3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

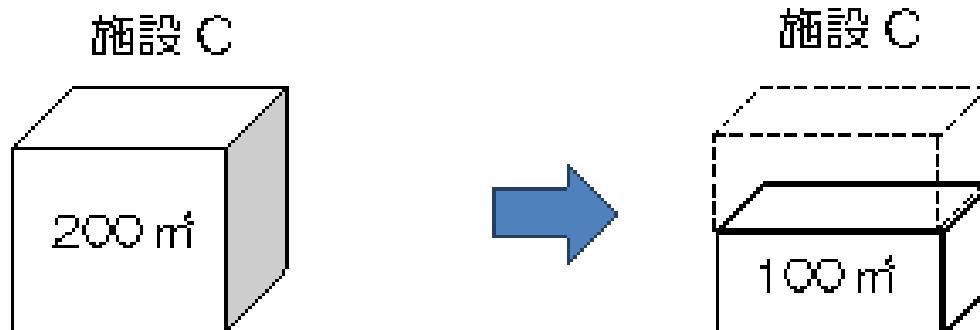
方策③ 施設の廃止を進める。

ポイント：
ニーズに合わせて施設を
廃止して市の支出を大幅
に節約します。



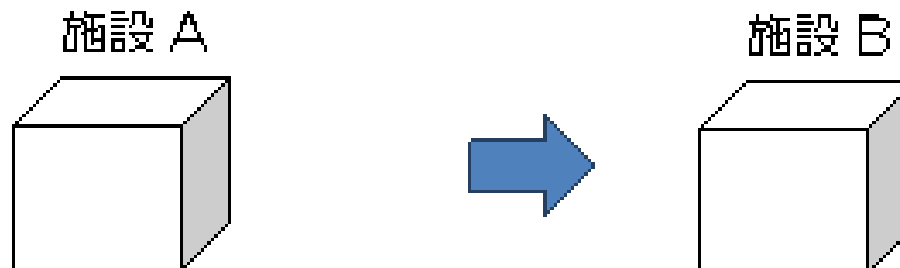
方策④ 建替えの際に規模を縮小する。

ポイント：
ニーズに合わせて機能
を残しつつ市の支出を
大幅に節約します。



方策⑤ 別の用途の施設に転用(既存建物を活用)する。

ポイント：
新築費用を節約します。



3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

取組方針

(1)取組体制

公共施設等に関する情報を一元的に管理し、所管部門の垣根を越えた全庁的な視点で公共施設全体の最適化を進めるための仕組みを構築していきます。

(2)市民との情報共有

市民アンケートやパブリックコメントを実施し、市民の皆様との情報共有を図り、公共施設等の適正な管理の実現を目指します。

(3)フォローアップ

計画策定後は進捗管理を行い、上位計画・関連計画の状況を踏まえながら、計画の見直しも適切に実施します。

目次

1. 公共施設等総合管理計画について

2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

4. 施設類型ごとの基本的な方針

4. 施設類型ごとの基本的な方針

公益社団法人認定ファシリティマネジメント協会の施設類型案を参考に施設類型を整理

施設類型ごとの基本的な方針 (P. 50~105)

建築系公共施設

○学校教育系施設	P. 50~
○市民文化系施設	P. 54~
○社会教育系施設	P. 58~
○スポーツ・レクリエーション系施設	P. 65~
○産業系施設	P. 69~
○子育て支援施設	P. 71~
○保健・福祉施設	P. 76~
○行政系施設	P. 84~

○公営住宅	P. 90~
○供給処理施設	P. 94~
○その他建築系公共施設	P. 96~

土木系公共施設

○道路	P. 98
○橋りょう	P. 99
○公園	P. 100
○下水道	P. 101

その他	P. 102~
-----	---------

施設類型ごとの基本的な方針を定めます。
※個別の施設に関する方針ではありません。

4. 施設類型ごとの基本的な方針

学校教育系施設

【学校】

◇老朽化状況、過去の大規模修繕履歴、財政負担の見込み、児童・生徒数の動向を見据えた総量抑制や空き教室の有効活用等を実施

◇点検診断と必要な修繕を適切に実施しつつ、地域コミュニティの中核施設として災害時の避難所としての機能も考慮

【その他教育施設】

◇現在の建物使用状況を踏まえつつ、市施設への移転先の検証や庁内調整を行い、安全かつ具体的な施設の更新プランの策定を目指す。

市民文化系施設

【集会施設】

◇学校教育系施設や類似施設との集約化や複合化など各種方策の導入を検討
◇利用需要等を踏まえながら、機能の移設や、貸館機能の整理等を多角的に検討

【文化施設】

◇区分所有に関する関係法令等に基づき計画的な施設更新に対応
◇近隣自治体における類似施設との広域的な連携の在り方について検討し、市民サービスの向上と財政負担を軽減する取組を推進

4. 施設類型ごとの基本的な方針

社会教育系施設

【公民館】

◇類似施設との集約化や複合化を視野に入れ、利用需要の見通しを踏まえた総量抑制や市全体の維持更新費用の低減を図る観点も重視

◇施設の有料化、指定管理者制度の導入等による民間活力の活用を検討

【図書館】

◇施設の更新・他施設との複合化を含め将来ビジョンを検討

◇運営委託の導入効果の実態把握に努め今後の民間活力の活用について検討

【博物館等】

◇来館者の増加や施設の周知・利用促進に努め、施設の有効利用を図る。

スポーツ・レクリエーション系施設

【スポーツ施設】

◇配置やサービス内容について検証を行い、将来の在り方を検討

◇指定管理者制度の導入を積極的に検討し、適切な利用料負担の在り方を検討

◇ネーミングライツの導入や広告スペースの使用料の徴収等の歳入確保策の導入を推進

【保養施設】

◇施設の利用実態等を踏まえ、施設の広域化、廃止等も視野に入れた将来の在り方を検討

4. 施設類型ごとの基本的な方針

産業系施設	子育て支援施設
<p>◇施設の利用実態や今後の見通し、設置効果の検証を行い、適切な維持管理に努める。</p> <p>◇計画的に修繕を実施し、安定的な施設の運営維持を目指す。</p> <p>◇民間事業者の創意工夫を取り入れ、サービスの向上と施設の有効活用を推進</p> <p>※「産業系施設」とは東小金井事業創造センター（K0-T0）を指します。</p>	<p>【幼保・こども園】</p> <p>◇民間委託や民間移譲を中心に将来の在り方を検討</p> <p>◇老朽化した設備の不具合によるサービスの低下や事故の発生を防止するため、速やかな修繕を実施</p> <p>◇民間保育園の活用を図りながら待機児童の解消を図る。</p> <p>【幼児・児童施設】</p> <p>◇児童館及び学童保育所は、事業運営に密接な関連のある所管課との間で、複合化・集約化・移設も視野に入れた協議を行い、将来の在り方を検討</p>

4. 施設類型ごとの基本的な方針

保健・福祉施設

【高齢福祉施設】

◇施設の移設、集約化、複合化、統廃合又は民間移譲も視野に入れた将来の在り方を検討

【児童福祉施設】

◇今後のサービス需要の拡大に対しては、より効率的な施設利用方法を検討

【障がい福祉施設】

◇将来の事業継続の必要性、民間移譲の可能性等を総合的に検討し、移設や移譲について検討

【保健センター】

◇継続的な事業実施の必要性を踏まえて、設置場所等を含めた将来の在り方を検討

行政系施設

【庁舎等】

◇新庁舎建設基本計画に基づいて、持続可能な庁舎機能の確立を目指し、施設の配置及び整備を推進

◇災害時の拠点施設としての役割を踏まえて、災害に強い施設づくりを推進

【消防施設】

◇非常時にも施設の機能が発揮できるよう維持管理を徹底

【その他行政系施設】

◇区画整理事務所は、区画整理事業を完了する際に施設を廃止

◇文書倉庫は、文書管理の効率化を検討

◇防災倉庫及び備蓄倉庫は、計画的な配置の見直し、集約化等を検討

4. 施設類型ごとの基本的な方針

公営住宅	公園(建築物)
<p>◇市営住宅は、民間活力の活用を視野に入れ、必要性和総量の抑制について検討</p> <p>◇高齢者住宅は、適切な賃借料の見直しを行うとともに必要性和総量の抑制について検討。安心かつ快適な住環境の維持に努める。</p>	<p>◇建物としての適正規模や用途を検証し今後の修繕や在り方を検討</p> <p>◇耐震診断を適切に実施し、耐震化の実施を検討</p> <p>◇市民サービスに支障をきたさぬよう、適切な管理を行う。</p>
供給処理施設	その他建築系公共施設
<p>【清掃関連施設】</p> <p>◇平成28年度及び平成29(2017)年度で策定予定の清掃関連施設整備基本計画に基づき、適正な施設配置を行う。</p> <p>◇中長期にわたって安定した廃棄物処理及び資源化処理体制を確立し、廃棄物処理行政の執行の安定化を図る。</p>	<p>◇武蔵小金井駅南口公衆トイレは、計画的な修繕や部品の更新等を行い、適切な維持管理に努める。また、施設の見廻り点検や利用者のマナー啓発を推進し、不具合・損傷箇所の早期発見と改修に努めるとともに、民間活力の活用について検討</p> <p>◇山車小屋は、維持管理の在り方を検討</p>

4. 施設類型ごとの基本的な方針

公園	下水道
<p>◇改築・修繕を計画的に推進するため、公園施設長寿命化計画の策定を検討</p> <p>◇職員の点検レベルの向上を図り、点検、診断、措置の結果について、記録・保存の充実を図る。</p> <p>◇地域住民・地域団体との協働や民間活力の活用も含め、日常パトロール等を実施し、公園施設を健全な状態に保つ。</p>	<p>◇ストックマネジメント計画を策定し、それに基づいた改築・修繕を計画的に実施</p> <p>◇点検、診断、措置の結果について、記録・保存の充実を図る。</p> <p>◇下水道事業への地方公営企業法を適用し、適正な料金設定を行い、市民サービス水準の確保に努め、また、日常パトロール等を実施し、下水道施設を健全な状態に保つ。</p>

4. 施設類型ごとの基本的な方針

自転車駐車場関連

- ◇自転車駐車場は、今後のまちづくりの動向を踏まえて長期安定的な運営体制の構築を検討。また、使用料について総合的な見直しを検討
- ◇自転車保管所は、撤去手数料の引上げを検討
- ◇自転車置場は、現状及び課題を踏まえ有料化を実施
- ◇全施設の安全管理と適切な利用に努める。

農園

- ◇地権者との適切な契約管理を行う。
- ◇農園内において改修が必要な箇所については、適宜対応を行い、利用者の安全・安心の確保に努める。
- ◇使用料は、農園の管理運営費に活用し、受益者負担の適正化や近隣市の使用料を勘案し、使用料の見直しを検討